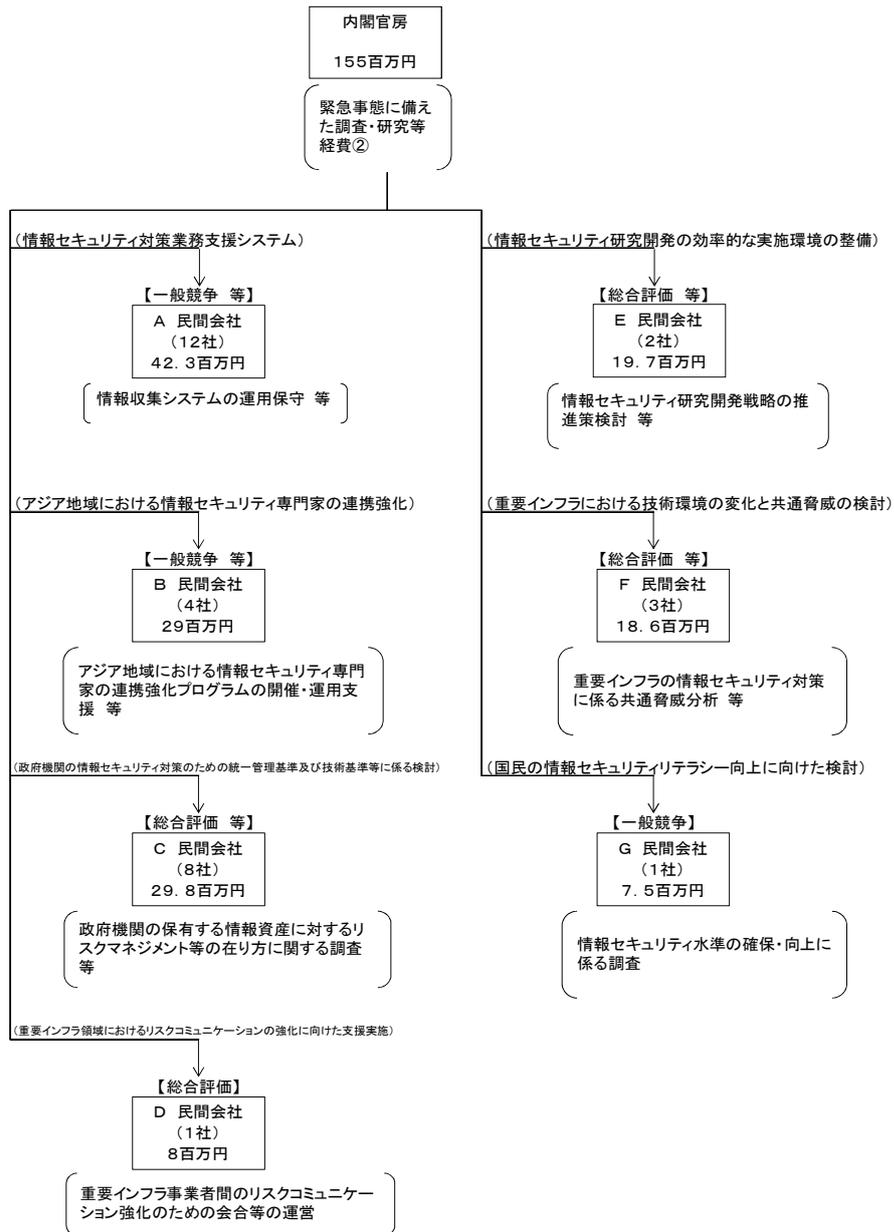


平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	危機管理体制システム経費		<b>担当部局</b>	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	情報セキュリティセンター		内閣参事官 泉宏哉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月10日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2011(平成23年7月8日 情報セキュリティ政策会議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	情報セキュリティの確保に必要な調査や検討を行うことなどにより、情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案その他官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等情報セキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得る情報セキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要な情報セキュリティ対策の在り方に関する検討等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	410	197	171	93	159	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	410	197	171	93	159	
	執行額	301	162	155				
執行率(%)	73%	82%	91%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整的確に行う。		活動実績		—	—	—	—
			(当初見込み)		( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	93.1	159.3	国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立に伴う増				
	計	93.1	159.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、一者応札となったものがあり、すべての案件について競争性が完全に確保されているとまではいえない。費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報セキュリティに関する戦略等の策定を行うために必要な情勢の調査等を委託するものであり、情報セキュリティをめぐる情勢の変化が大きく、かつ、多岐にわたることを踏まえると、実効性の高い手段となっている。成果物は、情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めるとともに、調達改善計画に基づき競争参加者の確保の取組を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本電気(株)			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集システムの運用保守業務	21	人件費	耐災害性を強化した情報システムの在り方調査	11
計		21	計		11
B.(株)オーエムシー			F.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ専門家の連携プログラムの開催・運用支援業務	14	人件費	重要インフラの共通脅威分析調査	12
計		14	計		12
C.(株)富士通総研			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	リスクマネジメント等の在り方調査研究委託業務	11	人件費	国民の情報セキュリティリテラシー向上に向けた検討に係る調査	7
			その他	会議費、消耗品費	1
計		11	計		8
D.(株)情報通信総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に係る調査	7			
その他	諸謝金、会場借料、資料等印刷費	1			
計		8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集システムの運用保守	21.4	1	-
2	日本コムシス(株)	情報提供システム(WEBサーバーシステム)運用保守	11.5	2	-
3	(株)インターネットイニシアティブ	情報提供システム(WEBサーバーシステム)用データセンター借入	4.8	随意契約	-
4	(株)インターネットイニシアティブ	メールホスティングサービス提供業務	2.8	随意契約	-
5	日本ベリサイン(株)	電子証明書発行業務	0.7	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	0.5	随意契約	-
7	(株)ハッピージャパン	海外向けサイトバナーの作成	0.3	随意契約	-
8	日本ベリサイン(株)	電子証明書の調達	0.2	随意契約	-
9	NTT東日本(株)	回線使用料	0.04	随意契約	-
10	NTTコミュニケーションズ(株)	電話会議サービス	0.004	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの開催・運用支援	13.6	6	-
2	(社)JPCERTコーディネーションセンター	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムの教材作成・研修実施支援	10.4	3	-
3	(株)サイバーディフェンス研究所	海外と連携したサイバー演習に関する研修実施支援業務	4.2	1	-
4	(株)インターグループ	アジア地域における情報セキュリティ専門家の連携強化プログラムにおけるミニッツライター業務	0.7	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	政府機関の保有する情報資産に対するリスクマネジメント等の在り方に関する調査	11.3	2	-
2	(株)ファイブドライブ	公開ウェブサーバ脆弱性検査	6.4	3	-
3	(株)富士通総研	東日本大震災における政府機関等の情報システムに係る対応状況に関する調査	5.8	2	-
4	アイエックス・ナレッジ(株)	標的型メール攻撃に関する教育訓練	2	4	-
5	(株)ディアアイ	政府機関における証跡管理の在り方の検討に係る情報収集業務	1.9	3	-
6	情報システム監査(株)	民間企業等における安全区域の考え方に係る情報収集	0.9	随意契約	-
7	(株)インフォセック	政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群適用個別マニュアルの作成	0.9	随意契約	-
8	(株)ケーヨー	政府機関における情報セキュリティに係る年次報告の企画及びデータ原稿作成	0.3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた調査	8	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	耐災害性を強化した情報システムの在り方調査	10.9	2	-
2	(株)三菱総合研究所	情報セキュリティ産業の活性化方策に関する調査	8.7	1	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	重要インフラにおける共通脅威分析調査	12.1	2	-
2	(株)日立製作所	東日本大震災における重要インフラの情報システムに係る対応状況調査	6.3	3	-
3	(株)日本システムディベロップメント	暗号化ソフトウェアライセンス更新料	0.2	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	国民の情報セキュリティリテラシー向上に向けた検討に係る調査	7.5	2	-